

第3回中部電力原子力安全向上会議アドバイザーボード 議事要旨

1. 日 時：2015年6月19日（金）10時～12時
2. 場 所：中部電力本店内会議室
3. 出席者：＜社外委員＞小林委員、服部委員、松下委員、横山委員、吉川委員
＜社内委員＞水野社長、勝野副社長、阪口副社長、松原副社長、大野副社長
（原子力部長、経営戦略本部部長、広報部長、経営考査室長等同席）
4. 議事要旨
「原子力の安全性向上に係る取り組み」、「原子力に関するコミュニケーションの主な取り組み」を当社より説明。多岐に渡る議論がなされた。
社外委員からの主な意見は以下のとおり。

（1）原子力の安全性向上に係る取り組み

- 他業界でも、安全に関する情報を他社と共有し、安全性向上に役立てるといふ仕組みは、情報を出す側がどう判断するか（知らせた方が良いと思えるか）、情報を受けた側がどう判断するか（自社に関係するのか・有益であるのか）といったスクリーニングの課題がある。
- 情報共有の枠組みにおいて、情報を受けた際に、一般的に主管部は他社と自社の違いを理由に「関係ない」としがちである。そのため、主管部だけでなく、別の部署が「本当にそれで良いのか」を再度確認している会社もある。
- ヒューマンエラー対策には、ヒューマンエラーをできるだけ少なくする対策とヒューマンエラーがあっても事故・インシデントに結び付けない対策がある。ヒューマンエラーはどんなに頑張っても「ゼロ」にはできないため、大事なものについては、例えばヒューマンエラーが発生しても、事故・インシデント・トラブルに結びつかないようにすることが最重要。浜岡原子力発電所は、ハード面の対策はかなり進んでいると感じているが、ポイントはソフト面・ヒューマンだと思う。運転員のモチベーションを維持し、現場感覚を維持してもらうことが重要。現場感覚をつかむため、火力発電所を経験させることは良いことであるが、戻って来たときに、原子力との違いをきちんとフォローするべきである。
- 技術力には、専門的なテクニカルスキルとノンテクニカルスキル（コミュニケーション・情報認識・チームワーク・問題解決力）の2つがある。この2つを、現場にバランスよく教育・浸透させることが重要。
- 国は自発的報告制度を重要視しており、それを受け、非懲罰制度を取り入れている会社もある。たとえ法に違反したとしても、行政処分は受けるが、社内的には重大な過失・意図的な誤りでなければ懲罰を受けない。電力会社も、その考えを取り入れてはどうか。
- 自分たちの仕事の位置づけを認識し、一過性のものにならないようにすることが重要。
- 現場力の要である人たち（現場の長、中間管理職）のモチベーションをどのように上げていくのが課題である。
- 福島事故から4年が経ち、働いている方の臨場感・緊迫感が薄れていくことのないよう心掛けてほしい。

- 原子力の将来に関し、どこかで明るさが見えてこない、大学で原子力工学を学ぼうという人にも影響してくる。
- 避難の流れや拡散や被ばくに係る情報は有事の際だけではなく、事前にも知らせてほしい。放射線は目に見えないため、不安を煽られ、絶対に混乱する。情報は、当然、中部電力から出されると思うが、自治体、自治会、町内会等を通じて、早めに出して、住民が知っておくことが大切。地元は、防災訓練等にしっかり取り組んでいると聞いており、そのような場にこのような情報を出していくことは重要だと思う。
- 一般の人は、万が一の有事の際に、屋外避難ではなく屋内退避が有効な場合もあるということは知らないと思う。自分の家に入るだけで避難したことになるという考えはないと思うため、しっかり情報提供していくと良い。
- 事業者による情報提供も必要であるが、専門家による説明も重要である。
- 監査について、国の提言書と比較して対応に問題がなかったとのことであるが、国の提言書は全国一律の最低限のものであると思う。浜岡という地域性を踏まえた視点もあっても良かったと思う。
- 安全面から考えれば、大勢が係わったほうがよいが、セキュリティ面から考えれば、係る人数は限定的であるほうがよい。ドイツの航空機事故は、操縦席のドアが中からしか開けられないようにしたためであり、セキュリティを優先したことにより安全を守ることができなかった事例。原子力発電所において、安全対策と同時に、核セキュリティも重要であり、その両者がそろっての安全であるため、バランスを考えておく必要がある。また、セキュリティに関する情報管理もきちんとやらなければならない。

(2) 原子力に関するコミュニケーションの主な取り組み

- 浜岡の現場で働いている人の生の声を一般の方に届けていただけると、「事故を起こさない」というメッセージが伝わる。
- 中部電力、浜岡原子力発電所では、一人ひとりの「人」がきちんと働いているということ伝えることも必要である。
- 原子力だけでなく、電気を作って送るという電力会社の基本的な姿勢をどのように見せていくかが大切。
- いろいろな対象に層を分けて、それぞれの層にあった広報をしていくことは非常に良い。
- 電力の安定供給・電力の安全など、いろいろなことを現場の人がやっているということ伝えるのと同時に、原子力についてもしっかり伝えていくべき。

以 上